
特 集

東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究

序論：東アジア低出生力のゆくえ

鈴木 透

2000年以後の東アジアにおける急激な出生力低下は、北西欧的家族パターンから距離が遠い儒教的家族パターンによると考えられる。急速に変化する社会経済システムに対し、家族システムは緩慢にしか変化せず、北西欧的家族パターンからの距離が遠いほど、社会経済システムとの相克が大きくなる。国連人口部や各国政府は各種各様の将来予測を発表しているが、新たな創発的变化がない限り、出生力の文化デバインドは長期間持続すると考えられる。

I. 緒言

本特集は、厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）を受けて実施された「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」（平成21～23年）の成果をまとめたものである。参加者は鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）、菅桂太（同研究員）、伊藤正一（関西学院大学国際学部部長・教授）、小島宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）の四名で、鈴木が総括と韓国を、菅がシンガポールを、伊藤が台湾を、小島が日本を中心とする比較分析を担当した。序論である本稿では、家族パターンと低出生力の関係について鈴木（2012）に依拠しつつ簡単に叙述した上で、東アジア地域の低出生力の今後について各種推計にもとづき考察する。

II. 家族パターンと出生力低下

1980年代に北西欧で人口置換水準を下回る低出生力が出現した際、「第二の人口転換」理論はこれを同棲・婚外出生・離婚・妻の就業・独居といった、家族主義から個人主義への価値変動を表す行動と結びつけて説明した（van de Kaa 1987）。ところが1990年代に入ると、家族主義がより頑強な南欧・東欧・旧ソ連圏で、北西欧諸国がほとんど経験したことがないほどの低出生力が出現した（Kohler, et al. 2002）。これによって急進的な家族変動と出生力の関係は逆転し、今や結婚制度が強固で伝統的性別役割分業が残存し家族主義が強い国の方で出生力が低いという逆説的なパターンになっている。

2000年代にはヨーロッパの低出生力国のほとんどが1.3の線を回復し、2008年に1.3を下回る国はモルドバだけだった (Goldstein, et al. 2009). これに代わって出生力低下の先頭に立ったのは東アジア先進国で、韓国は2005年に1.08という合計出生率を記録した。これは南欧・東欧・旧ソ連圏が経験した低出生率の最低水準に当たる。これに匹敵する水準としては、ウクライナ (2001年に1.08), ブルガリア (1997年に1.09) などがあるが、ほとんどの国はもっと高い水準で反転に転じた。さらに2010年には台湾が0.895という驚くべき低水準を示した。Goldstein, et al. (2009)によると、香港が2003年に0.90, 旧東ドイツ地域が1994年に0.77, 北イタリアのエミリア＝ロマーニャ州が1987年に0.93という合計出生率を記録した。しかし農村部を含む国レベルの合計出生率が1.0を下回ったのは、台湾が史上初と思われる。

表1は、2009年のOECD 会員国および台湾・シンガポールの合計出生率を比較したものである。McDonald (2005) が指摘した文化デバイドは現在でも有効で、ドイツ語圏を除く北西欧および英語圏先進国はすべて1.5以上の水準を維持している。合計出生率が1.5を下回る低出生力国は、ドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、および東アジアに分布している。この表に含まれる国で1.3を下回るのは、日本以外の東アジア諸国だけである。シンガポールの1.22は大都市地域としては高い水準だが、1.3の線は越えておらず、世界最低水準であることに変わりはない。

英語圏先進国を含む北西欧文化圏の出生力が1.5以上にとどまることは、この文化圏が出生力低下に対する一定の耐性を持つことを示唆する。実際、低出生力国は南欧・東欧から東アジアまで多様な文化的領域に広がっており、これらに共通する文化的要因が低出生力を誘導したとは考えにくい。もしあるとしたら、それは「北西欧的な文化的特性の欠如」と考えるべきである。つまり低出生力はポスト産業化段階の政治・経済・社会的変化に対する自然な反応であり、異常で説明を要するのは合計出生率が1.5以下の低出生力に至らなかった北西欧文化圏の方なのである。そもそも産業化からポスト産業化に至る変動を先導したのは英米を中心とする北西欧文化圏であり、北西欧の家族パターンはそうした変化に親和性があったと考えられる。家族パターンのような文化的特性は急速には変化せず、政治・経済・社会システ

表1 先進国の合計出生率 (2009年)

国	TFR	国	TFR
アイスランド	2.22	ブルガリア	1.48
ニュージーランド	2.14	クロアチア	1.47
アイルランド	2.07	リトアニア	1.47
アメリカ	2.01	キプロス	1.46
フランス	1.99	ラトビア	1.44
ノルウェー	1.98	マルタ	1.43
スウェーデン	1.94	スロバキア	1.41
イギリス	1.94	イタリア	1.41
オーストラリア	1.90	スペイン	1.40
フィンランド	1.86	ポーランド	1.40
デンマーク	1.84	オーストリー	1.39
ベルギー	1.83	日本	1.37
オランダ	1.79	ドイツ	1.36
カナダ	1.66	ルーマニア	1.35
エストニア	1.63	ハンガリー	1.33
ルクセンブルク	1.59	ポルトガル	1.32
スロベニア	1.53	シンガポール	1.22
ギリシア	1.53	韓国	1.15
スイス	1.50	台湾	1.03
チェコ	1.49		

OECD Family Database, 中華民国行政院主計處, シンガポール統計局.

ムが北西欧モデルに従って変化するほど、家族システムとの不整合は大きくなる。これが北西欧文化圏以外の先進国で、極端に低い出生力が現れた原因と考えられる。

北西欧および英語圏の家族パターンは、親子紐帯の弱さによって特徴づけられる(Reher 1998)。このため育児が母親の専担役割とされている南欧・東欧・東アジアの低出生力国と異なり、かねてから乳母や家庭教師が育児を分担する習慣があった。現在でも3歳児神話が根強い日本と異なり、3歳未満の保育サービスの利用率が高い(OECD 2004)。また貧民救済や高齢者扶養のための社会制度が早くから発達し、家族以外の制度による機能の分担が進んでいた。教育分野でも各種奨学金制度が充実しており、親の負担感は低出生力国より小さいと見られる。さらに産業化以前から子どもは結婚前に離家する習慣が確立しており(Wall 1989, Reher 1998)、このため子の経済的独立とユニオン形成は低出生力国より早い。さらに家父長的だった古代ローマ帝国に対し、北西欧では女性の地位は古代から高かった。伝統的性役割の浸食と夫の家事・育児参加はまず北西欧文化圏で生じ、低出生力国との差は現在でも大きい。

南欧・東欧・ドイツ語圏および日本で一時的にせよ1.3を下回る極低出生力が出現し、現在でも北西欧文化圏より低い水準にとどまるのは、家族パターンが北西欧的パターンから距離があり、各種の急速に変化する社会経済的システムと緩慢にしか変化しない家族システムの間で葛藤が大きいと解釈される。そして日本以外の東アジアの出生力低下が日本より激甚なのは、そうした儒教圏の家族パターンが日本よりさらに北西欧的パターンから遠いためと考えられる。ヨーロッパや日本と異質な儒教的家族パターンの特徴としては、「孝」イデオロギーによる権威主義的な父子関係、非親族を信頼しない家族主義、男尊女卑の伝統と根強い男児選好、同姓不婚・異姓不養を原則とする結婚・相続規則等があげられる(鈴木 2012, pp. 18-23)。若年労働市場の悪化、子の直接費用の高騰、女子の労働力参加と伝統的性役割の葛藤等、出生力低下の要因とされる社会経済的変動は、先進国間で共通している。しかしそうした要因によって出生力が低下する度合いは、各社会の家族パターンによって決定されると考えられる。

欧米では多くの論者が、封建制から絶対王政へ進む歴史的展開における日本とヨーロッパの類似性を指摘した(アイゼンシュタット 1996=2004 pp. 2-4)。日本では梅棹(1957=2002)の『文明の生態史観』が、西ヨーロッパと日本を文明が乾燥地帯からの侵略によって中絶されることなく、封建制からブルジョワ革命に至る成熟を達成できた「第一地域」に分類した。この場合、古代中国の封建制はブルジョワ階級を育成した西欧と日本の封建制とは異なるものとされる。朝鮮の歴史に封建制に似た状況を探し出すことも可能かもしれないが、少なくとも近代化直前の19世紀の中国・朝鮮の政治体制は、中央集権的な農業官僚制(カミングス 1997=2003 p. 102)だった。このように儒教家族を、ヨーロッパや日本を含む封建家族から区別する枠組が有効であると思われる。

Ⅲ. 低出生力のゆくえ

東アジアの低出生力に家族パターンのような急速には変化しない文化的要因がかかわっているのであれば、ヨーロッパや日本との格差は長期間持続すると考えられる。一方で南欧・東欧や日本が既に極低出生力水準を脱け出したように、一定の回復はあると思われる。ここでは各種の将来推計を概観し、東アジアの低出生力のゆくえについて考察する。

1. 国連人口部の将来人口推計

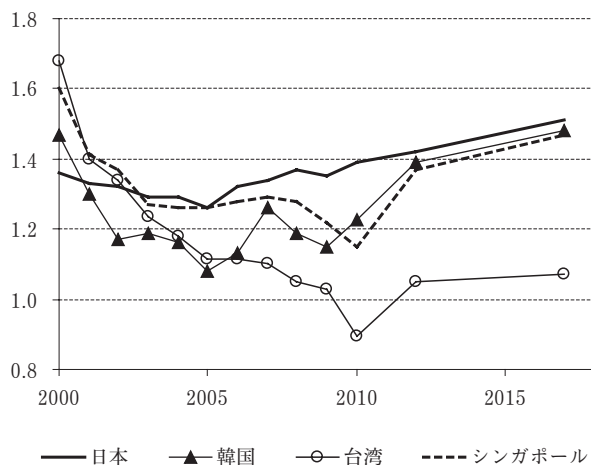
国連人口部の将来人口推計（UNPD 2010）では、2010～15年から2095～2100年まで、18期間について年齢別出生率、死亡率、入国超過率を設定している。台湾は国連加盟国でないで明示的には示されないが、東アジア地域中の“Other non-specified area”は実質的に台湾を指す。

合計出生率の仮定値をみると、2010～15年間で韓国とシンガポールは日本とほぼ同じ水準まで回復し、以後0.05以上の差を生じることなく同じペースで置換水準近くまで回復するというシナリオになっている。これに対し台湾の場合、2010～15年の合計出生率は1.05という低水準にとどまり、2050年頃でも香港と0.1、日本と0.2近い差が残ると仮定される。

図1は日本・韓国・台湾・シンガポールの合計出生率の実績値に上の国連仮定値をつないだもので、2010～15年期間は2012年、2015～20年期間は2017年の値とした。これを見ると日本の仮定値は2005～10年の回復速度から見てさほど不自然ではない。韓国は2009～10年の回復がそのまま続くとすれば、シナリオ通り速やかに日本に追いつくことも可能だろう。台湾とシンガポールは2009～10年に合計出生率が低下したが、このような低下は1～2年の特殊な趨勢で、すぐさま回復に転じると仮定される。ただし台湾の回復速度は、きわめて緩慢なものに設定されている。

このように台湾を除いてかなり楽観的な仮定になっており、韓国・シンガポールの老年従属指数＝65歳以上人口／15～64歳人口が日本を超えることはないとされる。台湾だけは2050年頃に日本を追い越し、ピーク時の2065年には82%（日本は67%）という高い値を示すという結果になっている。

図1 合計出生率の実績値と国連の仮定値

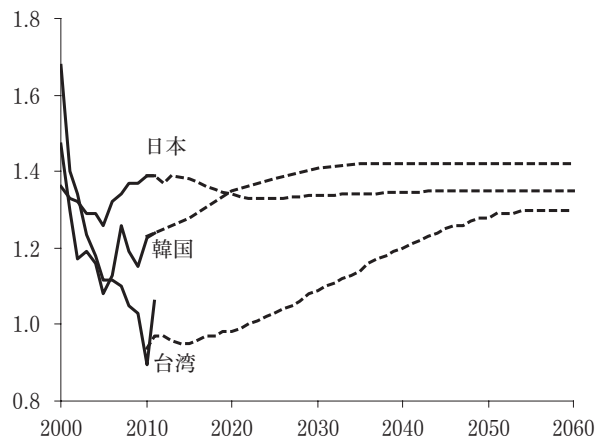


2. 各国政府の公式人口推計

国立社会保障・人口問題研究所は2012年1月に2010年国勢調査を初期人口とする将来人口推計を公表した。ここでは国連人口部と異なり、2005～10年の出生率回復傾向は続かないと仮定されている。これは2006年以後の出生率回復は出産スケジュールの一部だけに攪乱が生じたもので、コーホートの出生力低下（特に晩産化）には目立った変化が見られないためである（金子 2010）。つまり回復は本来の出生が先送りされていたリバウンドによるもので、出産スケジュールの一部の歪曲に過ぎず、コーホート出生力の低下はまだ続くと仮定される。このため中位推計が仮定する2060年の合計出生率は1.35であり、2010年の値（1.39）よりも低い。高位仮定でさえ2060年の合計出生率を1.60と仮定しており、国連の中位推計（2055～60年に1.90）よりずっと悲観的である。

韓国統計庁は2011年12月に2010年センサスを初期人口とする将来推計人口を公表した。合計出生率の仮定値を見ると、中位推計では2010年の1.23から2045年には1.42まで回復し、その水準で維持されている。これは国連人口部の中位推計の仮定値に比べると、かなり緩やかな回復が仮定されている。このため2020年までには合計出生率が1.3を超えて極低出生力から脱出するものの、推計期間内に1.5の線を回復することはないとされる。ちなみに高位推計では2015年に早くも1.56まで回復するとされるが、低位推計では2020年以後合計出生率は1.00～1.01の間にとどまると仮定される。

図2 公式推計（中位）における合計出生率の仮定値



中華民国行政院經濟建設委員会は、2010年9月に新しい将来人口推計を公表した。推計では2010年の合計出生率は0.94と予測されたが、実際には0.895まで低下した。将来仮定値はやはり国連人口部よりも悲観的で、2054年によようやく1.3の線まで回復するというシナリオである。

図2には日韓台の中位推計の仮定値を示した。2060年の仮定値を2010年と比較すると、日本が3%低下するという悲観的なシナリオなのに対し、韓国は16%、台湾は45%の上昇が期待されている。ただし台湾は2010年の値が0.895とあまりにも低いため、仮定されたような目覚ましい回復があったとしても、2060年の値はなお日本に及ばない。日本と韓国の仮定が共に正しければ、韓国の合計出生率は2020年に日本を逆転することになる。

2011年の実績値は日本が1.39、韓国が1.24で、1年後の値としては予測値とほとんど変わらない。これに対し台湾の2011年の合計出生率は1.065で予測値（0.97）を大きく上回った。2012年は辰年なので、さらなる回復が見込まれる。こうなると経済建設委員会の予測値は悲観的に過ぎ、今後は少なくとも韓国との差は縮小するかも知れない。

表2 公式推計における2060年の合計出生率の仮定値

国	低位	中位	高位	範囲
日本	1.12	1.35	1.60	0.48
韓国	1.01	1.42	1.79	0.78
台湾	0.8	1.3	1.6	0.8

国立社会保障・人口問題研究所（2012）

통계청（2011）

行政院經濟建設委員會（2010）

表2は各国の低位・中位・高位仮定における合計出生率の仮定値で、韓国と台湾はかなり低位と高位の幅が広く、確信が持てずにいることがうかがえる。韓国は低位仮定値こそ日本より低く設定されているものの、中位と高位は日本より高く設定されており、全体として日本より高い収束値が仮定されている。台湾は中位と高位はほぼ日本と同じで、低位が日本よりずっと低い。つまり台湾の中位仮定値は偏っており、0.8の幅を5:3で分割している。中位仮定値を幅の中央に置くのであれば1.2であるべきだが、回復の期待を込めて高めに設定したのかも知れない。

IV. 結語

日本以外の東アジアにおける極端な低出生力は、急速に変化する社会経済的システムと緩慢にしか変化しない家族システム間の相克に原因があると考えられる。出生力低下に最も耐性が強いのは英語圏を含む北西欧的家族パターンで、そこからの距離が遠いほど出生力低下は激甚なものになる。この観点が正しければ、社会経済システムが一定の発展段階に達したときの出生力低下は、南欧と共通性が高いラテンアメリカよりは、インドやイスラム圏のような非ヨーロッパ文化圏の方が著しいものになるだろう。

出生力低下の度合いが家族パターンのような文化的差異に根ざすとすれば、文化圏間の格差は長期間持続するものと予想される。したがって2020年までに韓国の合計出生率が日本を上回るとは考えにくい。コーホート出生力の趨勢を重視した日本の悲観的な仮定値が正しければ、韓国の出生率は予想されたようには回復しないだろう。一方で韓国の楽観的な仮定値が正しく、2005年以降の回復基調が長期間持続するのであれば、2020年頃の日本の合計出生率は1.5付近まで回復し、韓国との逆転は起きないだろう。台湾の合計出生率は経済建設委員会の仮定値よりは速く回復する可能性があるが、現状からは2020年までに日本・韓国に追いつくとは信じ難い。

2000年以後の韓国・台湾における出生力低下は、誰も予想できなかった創発的な変化だった。出生力回復においても新たな創発的な変化が起き、急速に日本を追い抜いて回復基調に乗ることがないとは言いきれない。しかしさらなる創発的な変化がなく、現在の出生力水準が封建家族の子孫である日本と儒家家族の子孫である韓国・台湾の家族パターンの差に帰因するものならば、現在の格差は数十年続いてもおかしくない。

文献

- Goldstein, Joshua R., Tomas Sobotka and Aiva Jasilioniene (2009) "The End of "Lowest-Low" Fertility?" *Population and Development Review*, Vol.35, No.4, pp.663-699.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-681.
- McDonald, Peter (2005) "Fertility and the State: the Efficacy of Policy," XXV International Population Conference.
- OECD (2004) *Country Note, Early Childhood Education and Care Policy in the Republic of Korea*.
- Reher, David Sven (1998) "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.203-234.
- United Nations Population Division (2010) *World Population Prospects, 2010 Revision*.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol.42, No.1.
- Wall, Richard (1999) "Leaving Home and Living Alone: A Historical Perspective," *Population Studies*, Vol.43, No.3, pp.369-389.
- S・N・アイゼンシュタット, 梅津順一・柏岡富英訳 (1996=2004) 『日本 比較文明論的考察』岩波書店 (S. N. Eisenstadt, *Japanese Civilization: A Comparative View*, 1996.)
- 梅棹忠夫 (1957=2002) 『文明の生態史観ほか』中公クラシックス.
- 金子隆一 (2010) 「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」『人口問題研究』第66巻第2号, pp.1-25.
- ブルース・カミングス, 横田安司・小林知子訳 (1997=2003) 『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮』明石書店 (Cumings, Bruce, *Korea's Place in the Sun: A Modern History*, 1997)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号.
- 鈴木透 (2012) 「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化—その動向・要因・政策対応をめぐる—」『人口問題研究』第68巻第3号, pp.14-31.
- 통계청 (2011) 『장래인구추계: 2010년~2060년』 2011.12.
- 行政院經濟建設委員會 (2010) 『2010年至2060年臺灣人口推計』中華民國99年9月.

Introduction: Future Path of Extremely Low Fertility in Eastern Asia

Toru SUZUKI

It is assumed that the more distant the family pattern is from Northern-Western European pattern, the lower fertility declines. Countries in Northern-Western Europe and English speaking world are the offspring of typical feudal family with well defined obligation/right relationships, high consciousness of contract, high position of women and weak tie between parent and child. Southern European countries and Japan are also the offspring of feudal family but with patriarchic and authoritarian features. China, Korea and Taiwan are the offspring of the Confucian family and the patriarchic and authoritarian characteristics are even stronger.

Low fertility is a natural response to post-material changes such as slow economic growth, tight labor market for young workers, increasing human investment, declining conventional gender role segregation, etc. However, the conflict between the rapidly changing socioeconomic environment and the slowly changing family system is large if the traditional family pattern is apart from Northern-Western European pattern.

The paper examines fertility assumptions in various population projections. Since the current level of fertility is related with the deep cultural pattern of family behaviors, the difference between Japan and Confucian countries will last for a long time.